



2023年度 市政懇談会  
＜町田市町内会・自治会連合会＞

次 第

[日時] 2023年11月17日(金) 10:00 ～ 11:30

[場所] 町田市民フォーラム ホール

司会進行： 市民協働推進担当部長 横山 法子  
町田市町内会・自治会連合会 会長代行 服部 知行

○ 連合会長の挨拶

町田市町内会・自治会連合会 会長 高橋 清人

○ 市長の挨拶

町田市長 石坂 丈一

○ 職員の紹介

○ 市政懇談会について

第1部 地域の議題に関する意見交換

- 1 町田駅周辺整備計画について 【都市づくり部】
- 2 いちのいち無償化のお願い 【市民部】
- 3 境川洪水対策 【下水道部】
- 4 避難施設の確保 【防災安全部】
- 5 地域交通の今後のあり方について 【都市づくり部】

第2部 市政全般に関する意見交換

市長からの市政報告

○ 閉会の挨拶

閉会挨拶 町田市町内会・自治会連合会 平本 勝哉

## 2023年度 町田市町内会・自治会連合会 市政懇談会 議事録（要旨）

[日 時] 2023年11月17日（金） 10:00～11:30

[場 所] 町田市民フォーラム ホール

[出席者] 町田市長 石坂 丈一

防災安全部長 大貫 一夫

都市づくり部長 窪田 高博

都市づくり部都市整備担当部長 平本 一徳

下水道部長 守田 龍夫

市民部市民協働推進担当部長 横山 法子

町田市町内会・自治会連合会長 ほか66名

事務局 市民部市民協働推進課 5名

司会進行：市民協働推進担当部長

町田市町内会・自治会連合会会長代行

○連合会長の挨拶

○市長の挨拶

○職員の紹介

○市政懇談会について

### 第1部 地域の議題に関する意見交換

#### 1 町田駅周辺整備計画について

町田市の中心市街地は、先の駅前再開発から40年以上の年月が経過し、その後も原町田大通りの整備や、民間再開発、民間による商業ビルの建設など大きな発展と変貌を遂げてまいりました。しかしながら、周辺都市の発展や競争の激化により商都町田といわれた状況は大変厳しい状況となっております。また、周辺には芹ヶ谷公園や国際版画美術館、中央図書館、シバヒロなどと共に駅近の住宅地があり、住環境の保全も求められます。民間企業や事業所の進出だけではなし得ない、行政による中心市街地全体のまちづくり計画が求められます。将来の多摩都市モノレールの導入も見据えた町田駅周辺の整備計画についてご説明願います。

また合わせて、モノレール延伸の現在の進捗状況と今後の予定についてもご説明ください。

#### 【回答】

都市整備担当部長

議題1の「町田駅周辺整備計画について」お答えします。

町田駅周辺につきましては、1970年代から80年代にかけて行われた国鉄原町田駅移転とともに行われた大規模再開発、その後の都市計画道路の整備によって、現在の駅前環境が整備されました。

それから約50年が経過し、駅周辺施設の老朽化も進む中で、民間事業者による開発の機運も高まってきております。そして、多摩都市モノレール町田方面延伸という大きな環境変化を迎えようとしています。

そういった背景の中、2022年10月に有識者7名で構成する「町田駅周辺整備計画有識者検討委員会」を発足し、町田駅周辺開発の共通指針となる「(仮称)町田駅周辺整備計画」の検討を進めています。

これまでに検討委員会を3回開催し、町田駅周辺の特徴や魅力等について整理するとともに、空間デザインの誘導、ペDESTリアンデッキの整備の考え方、町田駅周辺に求められる都市機能の考え方等について、議論を深めてきました。

今後の予定につきましては、2024年2月頃に検討委員会を開催し、計画(案)を作成いたします。その計画(案)について、2024年3月中旬頃から市民意見募集を実施し、2024年6月に「(仮称)町田駅周辺整備計画」を策定いたします。

本計画を踏まえ駅周辺開発を推進することで、魅力的な駅前空間づくりに取り組んでまいります。

## 都市づくり部長

次に、多摩都市モノレール町田方面延伸の現在の進捗状況と今後の予定についてでございますが、モノレール延伸につきましては、2021年12月に多摩都市モノレール町田方面延伸ルートが選定されたことを受けて、現在、モノレールの需要の創出に資するまちづくりの深度化を進めております。

具体的には、2022年8月に学識経験者、町田市、多摩市で構成する「多摩都市モノレール町田方面延伸 沿線まちづくり検討会」を発足いたしました。

2022年度は、検討会を3回開催し、沿線の特徴や課題等について整理するとともに、まちづくりの課題に対する施策の方向性の検討に着手いたしました。

2023年度は、検討会を6月と10月に開催しており、利便性向上のための公共交通網の再編や快適な乗換えができる交通広場の整備、沿線に位置する公園や施設の利活用など、モノレール需要創出に向けた取組の検討を進めております。

今後の予定につきましては、11月中に検討会を開催し、構想素案を策定いたします。その構想素案について、12月中旬頃から市民意見募集を実施

し、2024年3月に、町田市と多摩市両市の「モノレール沿線まちづくり構想」を策定いたします。

本構想を基にまちづくりの事業化に向けた検討を進めるとともに、東京都と協議、調整を実施し、モノレール延伸の早期実現を目指してまいります。

《質疑》 なし

## 2 いちのいち無償化のお願い

町田市町内会・自治会連合会では、今年度の重点テーマとしてデジタル化に取り組んでいます。今年度は東京都のモデル事業として、小田急が開発している町内会むけソフト「いちのいち」の利用を進めています。町田ではこれまでに約130の町内会・自治会が応募して、このソフトを利用できないかと検討しています。

このソフトの狙いは、従来の市及び町内会内部の情報提供を、回覧板や掲示板の利用による従来の方法から、主としてスマホによる伝達へと切り替え、省力やスピードアップを図ること、さらに防災機能を強化して災害発生時の安否確認などが容易にできることなどを狙っています。この防災機能は災害時の共助の能力を高める可能性があり、当連合会もこのソフトの中で最も重要視しているものです。さらには、最近深刻な問題となっている若い年齢層の加入促進を図るのに役に立つのではないかと期待しています。

しかしながら、新しいソフトを使いこなすには、相当な時間がかかります。

現在このソフトの使用料は無料ですが、来年4月以降は、防災機能などは有料化となる予定です。

このソフトを利用するためには、各町内会・自治会の会員個人が登録しなければなりません。この登録者数がまだきわめて少数で、このソフトが本来の目的を達成するにはほど遠い状況です。内容を充実させ、利用方法を根気よく説明して普及をはからなければなりません。このまま有料化の期間に入れば、ほとんどの町内会・自治会が退出するのは目に見えています。

そこでお願いですが、市政情報伝達の強化と防災対策の一環として、この有料化の部分を市で負担していただき、町内会・自治会が時間をかけてでも、これを今後有効活用がはかれるように援助していただけないでしょうか。

なお、このソフトは開発途上にあり、多くの点で改善を必要としています。いくつかの不具合もあります。いつになったら安定化するのか、また操作方法も難しくもう少し操作性能をあげていただきたい。開発者の小田急へ市からも強く要請をお願い致します。

【回答】

## 市民協働推進担当部長

皆様には日ごろから地域にご尽力いただき、また、デジタル町内会「いちのいち」の導入にあたり多大なるご協力をいただきまして、ありがとうございます。おかげさまで、導入から約1年経った2023年11月現在、市内全312の町内会・自治会の41%である129団体で、約3,000人の方に「いちのいち」をご利用いただいております。

デジタル町内会「いちのいち」は、回覧の仕分け作業が大変などといった役員の方の負担軽減と、デジタルを使って幅広い世代による地域の情報交換を活発にし、地域を盛り上げることを目的に導入しました。

現在市からは、町内会・自治会の皆様にお送りしている回覧・掲示物の情報と、「広報まちだ」の情報をそれぞれ月2回配信しています。また、災害時の安否確認機能につきましては、町内会・自治会連合会の皆様の主催で、2023年2月に実際に安否情報の入力を行う訓練を実施していただきました。

少しずつ皆様に「いちのいち」をご活用いただいているところでございますが、ご指摘のとおり、まだまだ活用方法を検討している段階であったり、操作に不安を感じるといったお声もあり、市といたしましても、多くの皆様にご活用いただくにはもう少し時間が必要だと感じております。

そこで、今後「いちのいち」の開発事業者である小田急電鉄株式会社とともに皆様の各地区に伺い、「いちのいち」活用に向けた意見交換やより実際の使用に即した操作説明の場を設けたいと考えております。また、不具合や操作性能の向上につきましては、利用者目線で改善してもらうよう小田急電鉄株式会社に申し入れをしていくとともに、災害時の安否確認機能につきましても、皆様に引き続きご利用いただけるよう、小田急電鉄株式会社との話し合いを続けてまいります。

## 《質疑》

### 金森三丁目町内会

私のほうからは、いちのいちへの加入促進と有料化に関してのお願いというか、ご提案の形で発言させていただきます。

まず、私たちの町内会では、独自にQRコードを作ってアクセス数を促進させたりとか、回覧板上にQRコードを載せて、より早い回覧板情報のアクセスができますというようなお誘いですとか、町内会のバーベキュー大会でスマホを持ってきてくれたらやりますよという形で登録のヘルプを続けておりまして、現在会員世帯の3分の1ぐらいが加入していただいています。せっかく加入した方を引き止めるという意味で、今、一番私が心を砕いているのは、いわゆるタイムラインをどんどんアップデートしていくということです。写真つきで上げることでアクセス数を上げて、逆にこれが止まってしま

うと皆さんに関心を持っていただけないので、積極的に今回の出席などのような私の活動をどんどん上げています。

市から回覧板と掲示板の情報をファイルで送っていただいているのですが、こちらをタイムラインに画像情報として上げていただくことは可能ではないか。高齢の方が一々ファイルを開けて中をのぞくのは難しいので、いつも私のほうでスキャンデータを取って、タイムラインに写真として掲示板情報をアップするという手間をかけているので、ここのところを行政のほうでタイムラインに直接写真データとしてアップしていただくことで、タイムラインの活性化が結構容易になるのではないかと思います。

それから、会員の方とかにも、きれいな夕焼けの写真とかそういったものをどんどん上げてくださいますと言っているのですが、なかなかそこまでしてもらえない。例えば、市民協働の方にお仕事のこぼれ話であるとか、職員の方の人となりを紹介するようなものをタイムラインに上げていただくと、恐らくシステムに対しての共感であるとか理解が深まるのではないかと思います。なので、ある程度ヒューマンタッチのような感触を得られるSNSにしていくと、今のような冷たい行政情報が上がってくるものと比べて、はるかに人々の関心を呼ぶのではないかと思います。

有料化及び促進に関することですが、町田市にこれだけの商業集積があって、例えば地元の手スーパー、またはスターバックスのようにSDGsで地域活動に理解をもって、それを前面に出しているような会社を会員にして、広告なんかも上げてもらっていいと思うのです。例えば、いちのいちを活用されている会員の方にディスカウントしますと、何とかポイントがありますとか、もしくは会員限定の特売情報を出せば、加入している側もメリットを感じるインセンティブにもなって、あそこのSNSに入っていればスーパーの特売情報がいち早く入るんだなど、加入をむしろ促すような形になると思います。また、運営事業者の小田急自体も、例えば不動産もやられているし、お花屋さんもあつたり、箱根や大山の周遊チケットみたいなものを出しているの、そういったものもどんどんいちのいちに広告として出してもらって、さらにディスカウントのインセンティブを上げることで、小田急の商業的、経済的なメリットを理解してもらえれば、運営事業者自体が有料化で資金回収しなくても、広告収入のような認識で運営コストを補えるのではないかと思います。いかがでしょうか。

## 市民協働推進部長

貴重なご意見ありがとうございます。確かにおっしゃるとおり、広告収入等でお互いにウィン・ウィンになるということがあれば、一番いいのかなというのがありますけれども、皆様のご意見を伺う中で、やはり広告が載っているのは嫌だという方もいます。一方では、企業としては広告を載せて宣伝

していきたいところもございますので、そのあたりは地域の方のお話を聞いてという形になるかと思えます。

市からファイルを送る手段につきましては、小田急の中でどんな形でシステム上、うまく載せられるのかという部分もありますので、そのあたりご意見として、こちらもより使いやすい形にしていきたいと思えます。

### 金森親和会

2つ確認です。1つは、先ほど言われた各地区の説明会の実施時期、いつ頃から始めて、何回ぐらい行う予定なのかをお聞きしたい。

以前、南地区の市政懇談会で電話番号で登録できるように12月頃になるという話があったのです。その具体的な時期を教えてください。

### 市民協働推進担当部長

まず、各地区のお話ですが、1月以降、各地区1回で想定しております。

電話番号で登録できるようになるというところですが、今のところ小田急からは12月と聞いておりますが、まだ具体的に12月のいつからというところまでは伺っておりませんので、調整中です。

### 金森親和会

12月にスタートすると事前に何らかの形で連絡とか報告をいただきたいのです。金森親和会は、これから電話番号になったときにもう1回通知を出そうと思っていますので、そのときにタイミングよくやりたいので、その辺は連絡がスムーズにいくようお願いしたいと思えます。

### 市民協働推進担当部長

10月の地区長会のほうでは話を事前にさせていただいているところですが、具体的な日程がきちんと決まりましたら、どのような形になるかわかりませんが、皆様には周知できるようにいたします。

### 南町田自治会

今うちのところは400世帯くらいで100人くらい登録されている。世帯じゃなくて個人で入ってくれとお願いしているので、10分の1にもならないのですけれども、最初のところの敷居が高くて、年齢とか、世帯主かどうかという情報が必須情報になっているのです。この情報は小田急グループで共有しますみたいなことが書いてあるので、そこでいっぱいやめてしまう人がいる。特に個人に関わるようなことは、入力情報から必須ではなくて任意にしてもらいたいと思えます。

## 市民協働推進担当部長

今のような利用者目線でどうなのかというご意見を伺ったので、私どもからももちろん小田急には伝えますけれども、先ほどからお話ししている地区ごとの説明会にもしお越しいただけるのであれば、そのときに利用者としてはこういうところが不安なんだとか、任意にしてもらえるとありがたいみたいなことも後押しして言っていただけると大変ありがたいです。よろしく願いいたします。

## 玉川学園町内会

今の方がおっしゃったとおり、いちのいちを登録するのに非常にハードルが高い。特に年配の方、女性の方が非常に煩わしいというか、難しい。そこは早急に対策を取っていく必要があるのかなと。玉川学園町内会も現在260ぐらいの方が加入しているのですけれども、やはり非常に登録が面倒くさいということを受けて、今年6月から町内会独自のLINE公式アカウントを立ち上げまして、現在600数十の投稿をしているのですが、LINEはそういう意味では非常にハードルが低くて、年配の方でも気軽に登録できる。いろいろツールはあるのでしょうけれども、やはり高齢化社会ですので、皆さんができるだけ気軽に加入できるような仕組みをぜひ考えていただきたいと思っています。

もう1点、災害時の安否確認のお話がありましたが、これは例えば東日本大震災のときもそうでしょうけれども、FMサテライト局が非常に力を発揮して、地元の情報の共有とか安否確認とかに功を奏して、大変有意義だったというお話を聞いています。発災というのはいつ起こるか分かりませんので、私どももFM局を使ったそういう情報の発信、あるいは安否確認、そういうことを少し検討していかないといけないのかなと思っていますが、この辺はいかがお考えでしょうか。

## 市民協働推進担当部長

玉川学園町内会でLINEを使われているのも承知しております。LINEでできること、いちのいちでしかできないことというのがありますので、メリット、デメリットがあるかと思えます。いちのいちは交流ができる場所はすごくメリットかと思っておりますけれども、そのあたりは利用者の目線で考えていきたいと思っています。

災害時、東日本大震災で功を奏したというFMの関係ですけれども、FMの話はいちのいちの防災機能の充実というところで、今の時点で小田急がどのようにどこまでできるのかというのは、私のほうでは申し上げられないので申し訳ないのですけれども、提案はしていきたいと思えます。



## ガーデンセシア自治会

今年の2月にいちのいちを使った防災訓練をやったのですが、継続は力なりということで、必ずまた来年も同じ時期にやっていただきたい。今年に関しては、各自治会・町内会で防災ページを立ち上げて安否の確認を行います。行政として、市民協働とか防災とかの情報も同時に入ってくるような形、行政と連動した訓練をぜひやっていただきたい。ガーデンセシア自治会はマンションですので、管理組合は全員入らないといけないのですが、今2つの役員をやるのが大変ということで、どんどん自治会の加入者が減っているのが実情で、いちのいちを使って自治会が行政と連動しているのだということを知ってもらうために、そういう訓練の中でも行政との連動の形で実施していただきたいと思います。

## 市民協働推進担当部長

いろいろと工夫をしていただいております。防災訓練につきましては、小田急の協力も必要になりますので提案してみます。防災なり福祉もそうですが、行政内部の連携によって、いちのいちを使う利便性の向上みたいな形で、皆様に価値のあるツールになるように、こちらも努力してまいりますので、よろしくお願いたします。

## 3 境川洪水対策

境川は2012年に東京都により重点整備河川に指定され、時間降雨量65mm対応の整備目標が策定されました。その後2015年には「境川水系河川整備計画」が定められ、さらに2016年には「境川流域水害対策計画」が東京都と神奈川県及び町田市、藤沢市、相模原市等の流域6市により策定されています。この計画では、当初65mmが当面50mm対応と目標降雨量が引き下げられました。東京都所管の根岸橋～鶴瀬橋では50mm対応の整備が進められていますが、下流の水量抑制のため、実際は30mmまで流量調整が行われています。

下流の神奈川県所掌流域の流下能力を上げる具体的な計画を策定するように東京都と神奈川県に強く働きかけをお願いします。このままでは、町田市役所の地下も浸水する可能性も指摘されていて、今年の台風による日立市の市役所の二の舞になる恐れもあると言われております。

## 【回答】

## 下水道部長

境川の整備は、概ね30年以上かかる長期的な計画となっており、「境川水系流域治水プロジェクト」に基づいて、短期、中期、中長期にかけて段階

的に進められております。

現在、境川は、鶴間小学校付近の鶴瀬橋から下流の神奈川県管理区間において、相鉄線の橋梁の下で川幅が狭くなっている箇所等があるため、流下能力が概ね30ミリとなっております。この川幅が狭くなっている箇所等の整備には、30年の期間を要する見込みであると神奈川県から伺っています。

今後数年の短期の計画につきましては、神奈川県により2022年3月に完成した、相原町の都営武蔵岡アパート付近にある「風間遊水地」に続き、現在、東京都が工事を進めている「境川金森調節池」及び「境川木曾東調節池」が2026年3月までに稼働する予定です。

また、馬場橋付近において約160メートル、共和橋付近において約200メートル、山根橋付近において約110メートルの護岸整備を進めております。今後も、根岸橋上流から馬場橋まで約3キロメートルの区間の護岸整備を重点的に進める予定です。

境川の整備促進のために、市といたしましては、今年の5月に神奈川県各地方管理事務所や東京都建設局河川部に対して、2023年度の整備状況の確認や境川の早期整備を要請いたしました。さらに、11月に神奈川県庁の県土整備局に対し、境川の中長期までの具体的な整備計画の策定や整備の促進について要請いたします。今後も、神奈川県や東京都に対し、計画的に境川の整備を推進していくよう強く要請してまいります。

また、市庁舎地下への浸水対策としましては、地下駐車場の出入り口に止水版を設け対応を図っております。

## 《質疑》

### 南町田自治会

ちょうど今話題になっている境川の鶴瀬橋、それから鶴間小学校が近くにあります。50mm対応をするということで工事が始まったのですが、下流が駄目だからといって30mm対応まで埋めて、そのときには、鶴瀬橋、鶴間小学校辺りで洪水が起きるといような説明を受けたのですが、それをまた30年も待つのかと。この間で30年といたら人災ですよ。強化していただけるということですが、1桁違うのではないかと。3年か5年で下のところをやっていただきたい。30年なら私には目に見えません。今は非常にいろいろなところで洪水が起きています。想像している以上のものが起きているのに、洪水を想定している前提で造られたものが、もう30年ももつのか、またさらにといのは非常に不安ではないですか。人災と言いたいぐらいです。

### 下水道部長

今年の5月に神奈川県土木事務所に対して、20数年前から河川の整備

がなかなか進捗していないので、私のほうから迅速に整備を進めるように強く要請しております。年度ごとの計画が示されていませんので、きちんといつどこをどうするかという年次計画を立ててもらうように要望しております。先ほども説明しましたがけれども、今度11月21日に県の本部のほうに要請に行きますので、そこでもきちんと計画的に迅速に整備を進めていくように働きかけをしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

#### 4 避難施設の確保

地震災害における避難施設は現在小中学校の体育館を中心に考えられていますが、収容スペースが足りない可能性が大きい。その場合、学校内のその他の利用可能なスペースをどのように利用できるのか、学校ごとに検討が進んでいる学校も見受けられますが、学校長との個別話し合いに頼っている現状で、学校長が交代するとまた違った方針を出される可能性があります。どのようなスペースをどのような順序で使用するのか、市内の小中学校の統一された共通原則を作成してください。

また、地区によっては、小中学校だけでは、収容人数が入るスペースがまったく足りない場合もあります。現在避難施設別の避難者数の推定が見直されていますが、この際、地区別に正確なスペースの確保が可能か、また不足した場合にどうするのか、を具体的に検討していただきたい。

#### 【回答】

##### 防災安全部長

災害時における避難施設の利用につきましては、避難施設ごとに開催する避難施設関係者連絡会において、避難者を多く受け入れるため、特別教室などをできる限り開放するよう、各学校長に繰り返しお願いしています。加えて、毎年4月に開催される校長会において、避難施設開設時、主に使用が想定される教室や保健室などのスペースをあらかじめ確保してもらうよう依頼しています。

また、避難施設関係者連絡会の中で、要配慮者や体調不良者などを体育館以外の教室に収容するなど、その学校の特性に応じたレイアウトを作成し、避難者のスペースが最適な配置となるよう調整を進めています。連絡会で決定したことはマニュアルに記載し、学校長が交代してもルールが引き継がれるようにしています。

さらに、今後は、町田第五小学校や都立小川高等学校など、模範となる避難施設をまちだ防災カレッジポータルサイト等で紹介し、すべての避難施設において共通認識が図られるよう努めてまいります。

2022年5月に公表された「首都直下地震等による東京の被害想定」で

は、都全体での被害が設定された都心南部直下地震や私たちの多摩地域に大きな影響を及ぼす多摩東部直下地震等が想定されています。町田市においては、町田市での被害が最大となる多摩東部直下地震を被害想定として採用し、従前の被害想定における避難者数が約9万3,000人だったところ、市内の避難施設に避難する避難者数は、約3万9,000人となっています。

現在、被害想定に基づき、町田市地域防災計画の修正や避難施設別の避難者推計に取り組んでいるところです。避難施設別の避難者推計につきましては、12月の地区長会でお示しできるよう作業を進めているところでございます。

避難スペースの確保につきましては、体育館以外の空き教室をできる限り開放するなどの対策を、引き続き検討してまいります。

加えて、小中学校の校庭やその他の避難広場等での活用を想定いたしまして、2022年度から屋外用テントを町田市全体で960張り整備し、今後追加配備を進めていく予定でございます。

さらに町田市では家を片付けての在宅避難を推奨しております。東日本大震災では、避難施設は自宅を失った人の受け入れで手一杯となり、それ以外の大多数の避難者は被害の少なかった自宅での避難生活を送っていたとのことです。東日本大震災以降、在宅避難も選択肢の一つとして考えられており、在宅避難のメリットとしましては、感染症拡大期におきましては感染症リスクの低減、自宅で生活することによる安心感やプライバシーの確保等が挙げられます。

在宅避難においても、避難施設で情報収集や食料の受け取りなどを行うことは可能ですので、在宅での避難生活についても積極的に検討していただければと考えております。

また、在宅避難が進むことにより先程申し上げました避難施設に避難する避難者数約3万9,000人は、さらに減るものと考えております。

引き続き、在宅避難に対する理解がより深まるよう、更なる周知を図ってまいります。

## 《質疑》

### 鶴川二丁目自治会

現在学校統廃合で小中学校の数がすごく減っていく状況にありますけれども、在宅避難のときに結構遠いところまで受渡しにいかなくてはいけない。道路とかの状況が悪い中で結構負担が大きくなるのではないかと思いますのですが、その辺についてはどうでしょうか。学校が遠くなるのは、すごく地域にとってはつらいことになると思います。学校に代わる避難施設というか受渡し場所を考えていただけるのでしょうか、お願いします。

## 防災安全部長

統廃合の関係で避難所が変わっていくであろうと、また、皆様方のご自宅から遠くなってしまうというようにお話を頂戴いたしました。我々防災のほうでは、まず3日間の食料については、皆様方でご準備をお願いするようお願いをさせていただいております。ただ、3日間分ないのであれば、今言われるような小中学校の避難施設に足を運んでいただく形になりますけれども、ぜひとも3日間、いろいろなものが置かれてしまうと荷物が多くなってしまいますけれども、そういったことを踏まえながら、小中学校の統廃合についてはまた教育委員会でも考えておりますので、今後の跡地利用についても教育委員会とそれぞれ検討していきたいと考えております。

## 金井町内会

ここで3万人になったから、小中学校の体育館と校舎だけで足りると思っているのかどうなのか。私は絶対に足りないと思うのです。それをどうするかというのをここにも質問として書いてありますけれども、大きな企業の建物を避難所として提供していただくような協定とかはどのようなのでしょうか。近くにあれば避難所にもいいと思います。聞くところによりますと、トヨタなんかは地域との密着を考えていますので、いざとなったらトヨタの販売所を避難所に貸してもいいよというお話もあるようです。統廃合の関係もあって遠くなったりするので、近くの企業と連携して避難所として使っていただくことも考えていただけないでしょうか。

## 防災安全部長

今3万9,000人に避難想定が変わって、それでも学校に入れるのかというところはございますけれども、最後のほうでお話しさせていただいた在宅避難も、もし倒壊してしまっても本当に住めない場合において避難施設へ行っていただきたい。やはり、物だけが散乱してしまった場合においては、それを片づけていただいて、ぜひとも在宅避難していただきながら、3万9000人をもっと減らしていきたいというのが我々町田市の考えでございます。

協定については、今言われたように、いろいろな販売業者の方たちと調整しております。スーパーの駐車場や立体駐車場が使える場合とか、入れるかどうかというのは物品があるので、その制約はありますけれども、そういった民間企業とのやり取りをしながら、今どんどん協定は進めております。トヨタのお話もございましたように、モビリティのほうでも、今そういった災害に対しての機運が上昇しております。いろいろな形で我々のほうと相談をどんどんやっている最中でございます。トヨタと言わずにいろいろな車関係のところもございまして、電気自動車もございまして、そちらのほうの協定も全ての自動車会社とさせていただいて、電

源の確保もしております。一番には、携帯電話が不通になってしまうのは非常に不便という中では、そういった車で電源を確保するということも今進めているところで、我々が使える民間企業のいろいろなツールを活用しながら、今後防災に適したものがあれば進めていきたいと考えております。

## 中町中央町内会

先月10月27日、町田第二地区の市政懇談会で石阪市長にはさるびあ図書館の存続で要望いたしました。今日は防災施設のことについて、先ほどの意見に付け加えるような意見なのですが、ぜひ石阪市長に学校統廃合は立ち止まって見直していただきたいと思っているのです。私は町田第一小学校、町田第一中学校の地域にいますが、実は本町田小学校の立ち上げに関わっていた教員です。そこは3校を1つにしたのですが、それを今度は廃校にするということで、教育委員会が出した資料では29分で通えと。私は廃校で遠くへ通わなければいけない子どもの立場で計測したら29分でとても行けない。1年生の速度で54分かかりました。それは間違いではないですかと、一昨日、教育委員会へ私個人でお願いしたのです。そうしたら不採択になったのです。ぜひ、石阪市長、もう一度立ち止まっていただいて、1年生では廃校になった学校からは通えないのです。当然障がいを持っている方や高齢者は避難できません。在宅避難が原則だと言われても。学校統廃合は避難施設の問題にも関わってしまっていて、防災の拠点でもありますので、ぜひここで立ち止まって、もう1回計画を見直していただきたいと、石阪市長へ強く要望したいのですがいかがでしょうか。

## (司会) 町内会・自治会連合会会長代行

今の問題は、学校統廃合の問題ではなくて避難施設の件ですので、この問題は別に討議したいと思います。

## 5 地域交通の今後のあり方について

市内ではいくつかの地域交通の「移動支援」の取り組みが行われていますが、必ずしも順調に推移しているとは限りません。運行車両や運転手の確保、燃料費負担などの理由から、運行日時や運行便数がニーズに合っていない、もしくは合わせられていない事によると考えられます。

継続的な取り組みを行うためには、経済面を無視しては成り立たないのは当然です。

市は2022年3月に制定された「町田市都市づくりマスタープラン」の中で、「日常的な移動を多様な担い手・手段で支え、移動しやすい持続可能な交通環境をつくること」を基本方針としています。この方針の実現に向け

て3つの施策を設定しています。この施策の1つに「地域の中を快適に移動できる『小さな・ゆったりとした』交通を生み育てる」ことを指針とし、今後は「地域の支え合いによる移動の取り組み支援」や「地域にある輸送資源（送迎車両等）の活用支援」を行う事で、移動のしやすさ向上を目指しています。また、将来にわたって継続可能なものにできるよう様々な角度から支援していきます。と言っています。

この、「様々な角度から支援」とはどのようなことを言っているのでしょうか？

## 【回答】

### 都市づくり部長

議題5の「地域交通の今後のあり方について」お答えします。

地域の中で快適に移動できる小さなゆったりとした交通を生み育てるために、地域の「支え合いによる移動の取組」の支援をしております。

具体的には、道路運送法に照らしながら、導入する移動支援の仕組みについてのアドバイスや、市内で行われている移動支援の取組における創意工夫やアイデアの紹介などを行っております。そのほか消耗品購入費や印刷費、備品購入費等を対象とした、支え合い交通事業補助金の交付を行っております。

また、地域の移動支援団体間の意見交換の場として、支え合い交通連絡会の開催を12月に予定しております。この連絡会は、それぞれの地域の困りごとなどの情報共有を行うとともに、解決策となり得る好事例などを発表していただき、自分たちの地域で役立ててもらおう場と考えております。

今後、地域の交通課題について、地域の皆様とともに取り組んでまいります。

## 《質疑》

### 玉川学園町内会

今のお話を聞いていますと非常にかっかりするのです。何か評論家というか、当事者意識がないような感じを強く感じています。玉川学園地区でも今コミュニティバスとか福祉バスを運行しておりますが、なかなか非常に厳しい状況がありまして、やはり行政が積極的に関わっていかないと、地域にお任せ、補助金を出しますというレベルでは立ち行かないような状況になってきていると思います。運転手とかいろいろな問題がありまして、便数が減って高齢者の方が非常に困っている。これは地域にお任せするのではなくて、市としてきちっと真正面から対応していく必要があるのではないか、こういうことを強くお願いしたいと思います。

## 都市づくり部長

今いただいたご意見につきましては認識しているところでございます。現在地方ではバス事業者が、運転手不足によりバスの運行を取りやめるようなニュースも報道されています。玉川学園につきましては、コミュニティバスですとか、今年度6月から社会福祉法人のお力を借りて駅まで送迎を行っていただいているところです。今まで町田市内ではタクシー事業者とともに実証実験に取り組んできました。今後につきましても、補助金の交付というお話をさせていただきましたが、それ以外に地域の方とバス事業者等としっかり協議していく中で、少しでも皆様のご期待というか要望に応えられる形で実現していきたいと考えております。ぜひいろいろなご意見を私どもにいただきまして、一緒に取り組んでまいりたいと思います。

## 金森親和会

意見交換の場の設置は、ぜひやっていただきたいということでお願いいたします。これは1回だけではなくて継続的にやっていただいて、情報共有していくような形で進めていただきたい。その中で話されたことは、全て何らかの形で市民全員に伝わるような施策をしてほしいということ強くお願いしたいと思います。去年の市政懇談会からいろいろお願いしていた情報共有が、これから進んでいただけることを切に願います。

## 都市づくり部長

こういった地域交通、高齢者の方を対象にした移動支援につきましては、私どもの都市づくり部だけでなく、福祉部門も関わってくる話だと思っておりますので、当然庁内でも共有して対応していきたいと考えております。

## 第2部 市政全般に関する意見交換

### 市長からの市政報告

先ほど議論があったことについて、私からもお話しさせていただいて、その後には市政報告をしたいと思っております。

感じていることの一番大きなことで、部長から説明がなかったことですが、中心市街地の開発の問題というのは私も入って毎回議論しております。私が職員に対して話をしていることなのですが、先ほど部長から魅力的な駅前空間という話をしておりますが、私としてはテーマは2つ。モノレールの駅ができると、町田の駅は小田急とJRとモノレールの3つになるわけです。ですから、交通利便性をよくするための、言ってしまえば再開発みたいなことをやろうと。



再開発のもう一つのテーマとしては、にぎわいをもっとつくり出すということをお客さんには話しています。にぎわいということは、今ある施設のほかにお客さんに来ていただける施設が必要ということをお話しております。どういふものが必要なのか。若者が市長と語る会というのがあるのですが、いつもどこへ行っても必ず半分つるし上げみたいになるのですけれども、町田の悪いところは駅のところに映画館がないと言われておまして、高校生は必ずそれを言います。中学生も言います。造りますとか、今ちゃんと計画がありますとは言えないのですが、部長にはそれは最優先で考えてくれという話はしております。にぎわいの機能の一つだと思います。ほかにも幾つか集客施設とかにぎわいがあると思いますが、そんなことをいつも話しております。1番のテーマのお話の補足であります。

いちのいちの話で、大変有益なお話をいただいたことに私からも感謝を申し上げたいと思います。もう一つ世田谷でやっているのですけれども、小田急としては多分一生懸命こちらのほうを対応してくれると思いますので、もう一押しさせていただきたいと思って、今交渉している最中でございます。

境川の話ですが、30年というのはさっきのお話では人災という表現で、かなり厳しい表現だと思います。実態上は自然災害ではなくて、これだけ堤防なり掘削ができないのは人災ではないかと私も感じております。ただ、神奈川県に行っても知事に会わせてもらえませんでした。前に行ったときも全然駄目で、市長が行っているのだから副知事くらい出てくるのかなと思ったら、部長が出てきました。本当に考えているのだろうか、ここで私が怒ってもしょうがないのですけれども、本当にそんな感じがしております。お金がないからできないのだと、それ以外に何も答えがありませんでした。何を言っても、ない袖は振れぬみたいなことばかり言われて、がっかりして帰ってきたこともあります。その事情はまだまだ変わっていないのです。30年というのは、多分県としてもそんなに早くできないと言っているのだと思いますが、30年だと私もこの地上にいないと思います。今日はお話ししませんが、相模原市とももう1回共同で体制を取ってやりたいと思います。相模原市も同じ思いをしていると思います。

先ほどご指摘ありました鶴間小学校のところで水があふれるというのは、50mmで掘削した後、30mmにしているからあふれてしまうのですが、非常に冷酷な考え方で、下流のほうの生命、財産を守るために、量の少ないその手前で1回氾濫させて、少し被害を軽減しようというのは、どうも治水の基本的な考え方のようにあります。上流のほうでは納得いかない考え方がありますが、そういう考え方があるようです。

やはり、地域交通の話が一番深刻な話だと思います。なかなか地方でいう特別な対策みたいなものの制度が都市部にはないので、都市部は民間でやりなさいというのが基本的な考え方なのです。地方では、村に財政支援があっ

てやっているところが結構あるのです。都市部にはそういう制度は全くありません。なかなか苦しいということはありませんが、何とか工夫して、先ほどもありましたが社会福祉法人とかいろいろありますので、やっていきたいと思っております。

市政報告は3点ほどお話しいたします。

1つは児童相談所ですが、八王子市にあるものの町田分を分割してつくるのが去年決まりました。時期はまだ東京都が言ってきていないのですが、私どもの期待としては、2025年度にスタートするようにお願いしています。イエスという答えはまだ来ていないのですが、そのつもりで事業は進めております。最初は、今の山崎団地の近くにありますが山崎保育園の隣に児童相談所が入ることを想定しております。それは東京都には提案してあります。その後、旧忠生第四小学校、境川団地の中にある教育センターのところに、教育センターの今やっている事業と子ども家庭支援センター、そういったものと一緒に児童相談所を持っていこうとなっています。それもまだ5年ぐらい先の話ですが、今の見相は2025年度でお願いしているということでございます。

もう1件、ごみの問題です。忠生地域の皆さん、あるいは相原地域の皆さんのご支援もいただきまして施設整備が進んでおります。相原地域につきましてはまだ5年ぐらいかかりますが、ビン、カン、プラスチックの処理施設ができます。ただし、それで全部が終わるわけではない。例えば、現在JR横浜線の南側の地域については容器包装プラスチックの分別をさせていただいておりますが、相原にできてもなかなか全量はできません。2026年度から全市域、各町内会・自治会全域で容器包装プラスチックの分別を始めるという方針を決めました。今、JR横浜線の南側の地域でやっているピンク色のごみ袋に入れるのを全市域でやります。そのためには、2025年度、再来年度ぐらいいから皆さんのところに説明会、こうやってください、あれやってくださいということをお願いに上がります。ご協力いただきたいと思いますので、今から早めですがお願いしたいと思います。市の施設でやれるのであれば、ビン、カンとか容器包装プラスチックはある程度安い経費でできるのですが、これを民間事業者に委託することになるので市の財政としても非常に大変なのですが、いわゆるゼロカーボン、CO<sub>2</sub>の削減ということで、時代としてはずっとこれをやらないわけにいかないということで決断いたしました。それは2026年度からスタートするものでございます。

中学校給食センターですが、今の予定で言いますと、堺中学校については2024年度の2学期から全員給食が始まります。順番に言えば、鶴川のほうは2024年度の3学期から、町田地域、忠生地域、小山地域は2025年度の1学期から、最後が下水処理場の付近に整備予定ですが、そこから届けるのが南地域で2025年度の2学期からということで、一応2024年、

2025年の途中までで全部の中学校給食センターで全員給食をスタートさせたいということで進めておりますので、これまたご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

○閉会の挨拶（町田市町内会・自治会連合会副会長）